

資料 1 - (1)

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）
を活用した事業について

国：平成 26 年度補正予算 1,700 億円

◆目的

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、地方公共団体が地方版総合戦略の策定や地方版総合戦略に位置づける施策（※）を実施するために作成した「実施計画」に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略の円滑な策定とこれに関する優良施策の実施を支援する。

※「しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題」に関する事業（地方版総合戦略の策定に先行して行う事業であって、地方版総合戦略に位置付けられる見込みのものを含む）

◆基礎交付分

82,000 千円

◆上乗せ交付分（平成 27 年 8 月申請）

30,749 千円

◆事業一覧

1	マッチングによる若者就職支援事業 ① 観光分野で大阪を支えるコース（19,028,595 円） ② 中堅・中小企業コース（19,028,595 円）	若者と観光産業企業等へのマッチング
2	インターンシップ制度を活用した実践型就職支援事業 ① 34 歳以下の若年求職者コース（18,745,009 円） ② 女性求職者コース（18,973,645 円）	就業体験を通じた就職支援
3	子育て中のしごと応援セミナー&交流会（971,770 円）	セミナーと交流会
4	若者・女性等のしごと応援フェア【上乗せ交付金】 （30,567,438 円）	合同企業説明会・保育情報提供等

※（ ）は当初契約額

■ 重要業績評価指標（KPI）の設定について

- ・事業計画時に KPI を設定
- ・事業終了後、事業実施報告及び事業効果検証結果を報告
- ・実施計画において

基礎交付分	外部有識者を含めた第三者委員会を設置し、実施事業について効果の評価・検証を行う。平成 28 年 3 月（予定）
上乗せ交付分	7 名の外部有識者で構成される大阪市雇用施策懇話会等において、KPI の設定について意見を聴くとともに、事業結果の客観的な検証を行う。

- 検証項目（案）：事業規模・実施時期・KPI に対する結果・実施体制・広報・事業の趣旨、対象者、等々